

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	リコージャパン株式会社				
代表者名	氏名	笠井 徹	役職名	代表取締役 社長執行役員 CEO	
主たる事務所の所在地	〒105-8503 東京都港区芝3-8-2 芝公園ファーストビル				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	オフィスの様々な経営課題と業務課題に応じてきたリコージャパンの電力販売サービスは、電力料金・使用量の低減。さらには環境負荷削減など、お客様のさまざまな課題にワンストップでお応えします。再生可能エネルギーの有効活用を目指したメニューもラインアップ。リコージャパンはこのサービスの提供を通じてお客様とともに環境意識を育み、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	865,306	785,229	793,896	
電力供給量(長野県)	千kWh	10,901	9,756	9,525	

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2024	年度					

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	担当部署へメールにてお問い合わせいただき、希望する方に対応いたします。 メールアドレス：takuya.uehara@jp.ricoh.com
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

<リコーグループ環境宣言>
環境負荷削減と地球の再生能力向上に取り組む、事業を通じて脱炭素社会、循環型社会を実現する。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

「パブリックサービス本部 GX事業部 電力事業企画室」にて、環境負荷の低い電力供給を志向し、CO2排出係数や排出量を管理する。

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000470	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000429	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000469	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	0.21	%
目標設定に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> 電力調達の低炭素化を志向することで全体のCO₂排出係数を削減する。 低CO₂排出係数メニューを開発・販売を促進する。同メニューの販売量に比例して排出係数が削減する。 		
第一年度	基礎排出係数	0.000479	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000468	t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率	-1.92	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	376	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	電力調達先の排出係数変化の影響で係数が変化しました。		
第二年度	基礎排出係数	0.000445	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000475	t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率	5.31	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	354	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	取引所からの電気調達分に含まれるFIT電気割合の増加。		
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

複数の再エネメニューを販売することにより再エネ比率を高め、排出係数の改善を図ります。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
	石炭火力	原子力	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	LNG火力	水力	卸電力取引所 ^{※3}
基準年度	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %	23 %
2022 年度	0 %	FIT電気 ^{※2} 0 %	0 %	0 %	その他 (他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	77 %
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	49 %
2025 年度	0 %	FIT電気 ^{※2} 0 %	0 %	0 %	その他 (他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	51 %
第一年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	49 %
2023 年度	0 %	FIT電気 ^{※2} 0 %	0 %	0 %	その他 (他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	51 %
第二年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.4 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	77 %
2024 年度	0 %	FIT電気 ^{※2} 0 %	0 %	0 %	その他 (他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	23 %
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	%	FIT電気 ^{※2} %	%	%	その他 ()	%
備考						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。
※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気であり、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。
※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他	0	千kWh	0	千kWh
2022 年度				()					
最終年度 における 見通し	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他	0	千kWh	0	千kWh
2025 年度				()					
第一年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他	0	千kWh	0	千kWh
2023 年度				()					
第二年度	3,315	千kWh	0	千kWh	太陽光	3,315	千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2024 年度				()					
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2025 年度				()					
備考									

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

オフサイトコーポレートPPA契約の締結し、持続可能な未来に向けて地域社会とともに歩む取り組みを推進します。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

グループ会社全体の取り組み（リコー環境開発センター）

・有機感光体の材料技術を応用した次世代型太陽電池
電源コンセントやコイン型電池からの給電を不要とし、さまざまな使用環境における電源問題を解決する次世代型太陽電池。室内光で高い発電力のある「固体型色素増感太陽電池」。軽くて曲げられる「有機薄膜太陽電池」。宇宙でも発電できる「ペロブスカイト太陽電池」。クリーンでスマートな自立電源でIoT(Internet of Things)社会の変革を支えます。

・ハイブリッド(HEV)車載リチウムイオン電池の有効活用
HEV車載リチウムイオン電池はリユース・リサイクル手段が確立されておらず、今後、大量廃棄が懸念されています。私たちは、自動車の電動化と、エネルギーの分散化という社会の動きに注目し、HEV車載リチウムイオン電池をEV充電ステーションのアシスト電源や定置型蓄電システムへのリユースを開発しています。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	電力使用量を可視化するエネルギーマネジメントシステム(EMS)やLED照明、省エネ性能の高い空調や複合機などの省エネ機器をワンストップで提案/販売。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	同上。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

<p>基準年度までに実施した内容</p>	<p>鹿児島県大島郡和泊町と地方創生の推進に向けた連携と協力に関する協定を締結。2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「和泊町ゼロカーボンシティ宣言」に対して、リコージャパンを含む4者で提案した「ゼロカーボンアイランドおきのえらぶ」が、環境省の「脱炭素先行地域」に選定。今後、和泊町の地方創生の推進に取り組んでまいります。</p>
<p>第一年度実績</p>	<p>岩手県遠野市と地方創生に関する連携協定を締結しました。遠野市は、地方創生に資する取組である地域脱炭素の実現に向けて、豊かな地域資源を生かした小水力発電等の再生可能エネルギーの導入検討や脱炭素に関する学習会の開催等に取り組んでいます。また、デジタルを活用した地域の課題解決を図り、「デジタルとアナログが融合した持続可能なまちづくり」を進めています。</p>
<p>第二年度実績</p>	<p>宮崎県産業振興機構とGXの推進に関する連携協定を締結しました。宮崎県産業振興機構は、県内中小企業における経営基盤強化、経営の革新、技術の高度化や新事業の創出、さらには関係組織・機関との連携の推進等に資する事業を行い、県産業の振興と活力ある地域社会の形成に取り組んでいます。</p>
<p>第三年度実績</p>	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

<p>区分</p>	<p>実施内容</p>
<p>基準年度までに実施した対策</p>	<p>自社拠点でのZEB導入 事業活動におけるエネルギー使用量削減を目的として、移転・新設事業所におけるZEBの認証取得を推進しています。 ZEB ……宮崎事業所（2022年1月） Nearly ZEB ……つくば事業所（2022年3月）</p>
<p>第一年度実績</p>	<p>自社拠点でのZEB導入 事業活動におけるエネルギー使用量削減を目的として、移転・新設事業所におけるZEBの認証取得を推進しています。 Nearly ZEB ……東濃事業所（2023年2月）</p>
<p>第二年度実績</p>	<p>自社拠点でのZEB導入 事業活動におけるエネルギー使用量削減を目的として、移転・新設事業所におけるZEBの認証取得を推進しています。 Nearly ZEB ……所沢事業所（2024年5月） ZEB Ready ……松江事業所（2024年4月）、秋田事業所（2024年11月）</p>
<p>第三年度実績</p>	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large, empty rectangular box with a light green background and a black border, intended for free text entry. The box occupies most of the page below the section header.